

社会福祉法人インクルふじ

令和4年4月1日～令和5年3月31日

決算書	
資金収支計算書	事業活動収入
	事業活動支出
	事業活動資金収支差額
	施設整備等資金収支差額
	繰入金収入
	積立資産取崩収入
	繰入金支出
	積立資産支出
	その他の活動資金収支差額
	当期資金収支差額
	前期末支払資金残高
	当期末支払資金残高
事業活動支出の何か月分か	

決算	予算	差引
410,442千円	405,463千円	+ 4,979千円
352,618千円	369,609千円	△16,990千円
57,823千円	35,853千円	+ 21,970千円
△14,013千円	△15,167千円	+ 1,154千円
—	—	—
469	434	+35
—	—	—
11,124千円	11,459千円	△335千円
△11,024千円	△10,655千円	△369千円
33,154千円	6,449千円	+ 26,705千円
336,015千円	336,015千円	—
369,170千円	342,464千円	+ 26,706千円
12.5か月	11.1か月	1.4か月

収入の実績は予算の101.2%となった。一方、支出は予算に対し95.4%に抑えられ、その結果事業活動資金収支差額が予算を大きく上回った。予算差異の大きな要因は施設・設備の修繕支出の翌年度への繰越し、高い利用稼働率の維持による収入増等があげられる。
主な支出：借入金償還支出13,248千円。主な収入：借入金償還の為の補助金収入4,567千円
積立資産支出は将来の施設の大規模修繕に備えた修繕積立10,200千円と残額は退職給付引当資産支出である。
当期資金収支差額は予算に対して大きく増加している。 また前期末支払資金残高は、事業活動支出の12.5か月分に相当する運転資金を確保している。

貸借対照表	
貸借対照表	総資産
	総負債
	純資産
	剰余金
	その他の積立金
	次期繰越活動増減差額
	流動資産
	流動負債
	固定資産
	固定負債
	金融資産
	現金預金
	修繕積立資産
	1年以内返済予定の借入金・リース債務
固定負債の部の借入金・リース債務	
借入金、リース債務の返済支出	
建物(基本)取得価額	
建物(基本)減価償却累計額	
事業活動計算書	サービス活動収益
	サービス活動費用
	サービス活動増減差額
	経常増減差額
	当期活動増減差額
	人件費
	事業費
事務費	

当年度	前年度	増減
855,496千円	847,768千円	+ 7,728千円
125,161千円	138,146千円	△12,985千円
730,335千円	709,621千円	+ 20,714千円
531,542千円	489,404千円	+ 42,138千円
37,400千円	27,200千円	+ 10,200千円
494,142千円	462,204千円	+ 31,938千円
371,494千円	338,754千円	+ 32,740千円
27,044千円	27,236千円	△192千円
484,001千円	509,014千円	△25,013千円
98,116千円	110,909千円	△12,793千円
342,036千円	301,333千円	+ 40,703千円
304,636千円	274,133千円	+ 30,503千円
37,400千円	27,200千円	+ 10,200千円
13,248千円	13,248千円	±0千円
90,751千円	103,999千円	△13,248千円
13,248千円	13,893千円	△645千円
629,690千円	555,599千円	+ 74,091千円
380,855千円	344,171千円	+ 36,684千円
409,522千円	401,109千円	+ 8,413千円
366,722千円	334,901千円	+ 31,821千円
42,800千円	66,207千円	△23,407千円
42,103千円	63,722千円	△21,619千円
42,137千円	63,618千円	△21,481千円
310,301千円	288,714千円	+ 21,586千円
25,027千円	21,178千円	+ 3,849千円
16,384千円	13,146千円	+ 3,238千円

主な資産の増加は、建設予定の施設（建設仮勘定）と積立資産の増加である。 主な負債の減少は借入金の償還である。 純資産残高は前年度と比べ20,714千円増加しており、財政状態は良好に推移している。
当年度の事業活動の結果、剰余金は増加している。
流動資産が流動負債を上回っており、短期安全性は確保されている。
金融資産の総額は前年に比べ増加している。 積立資産は将来の施設の建替及び大規模修繕に備え積み立てている。 短期借入金を含め、新規の借入、新規リースはない。
みや～と建物の取得価額74,091千円分が増加している。
収益は、利用者の高い利用率を確保することができ前年に比べ増加している。 人件費の増加額が大きく、結果サービス活動増減差額は前期より約23,400千円減少した金額となっている。
人件費の増加は、特別処遇改善加算金による賞与支給及び定期昇給と職員の増員による。

財産目録
令和5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						304,636,963
小口現金	でら〜と 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	27,321
	さぼ〜と 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	20,000
	GoodSon 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	33,390
	らぼ〜と 現金手許有高	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	100,000
	みや〜と 現金手許有高	—	みや〜と拠点区分運転資金として	—	—	30,000
	あそ〜と 現金手許有高	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	54,049
			小計			264,760
普通預金	本部 静岡銀行広見支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	1,227,351
	でら〜と 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	67,378,263
	GoodSon 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	30,708,862
	でらび〜 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	79,107,894
	らぼ〜と 静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	36,413,387
	みや〜と 静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	2,044,093
	あそ〜と 静岡県労働金庫富士支店	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	55,116,935
	インクル 静岡県労働金庫富士支店	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	1,175,418
			小計			273,172,203
定期預金	静岡県労働金庫 富士支店	—	運転資金として	—	—	1,200,000
	静岡銀行 広見支店	—	運転資金として	—	—	30,000,000
			小計			31,200,000
事業未収金	でら〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	12,831,670
	らぼ〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	13,626,720
	さぼ〜と	—	3月分居宅介護支援費等	—	—	10,922,021
	GoodSon	—	3月分介護給付費等	—	—	4,133,405
	でらび〜	—	3月分介護給付費等	—	—	7,699,038
	みや〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	4,399,900
	あそ〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	12,279,870
	インクル	—	3月分相談支援費等	—	—	401,109
			小計			66,293,733
立替金	でら〜と	—	年末調整還付未済金	—	—	34,506
	でら〜と	—	社会保険料職員負担分	—	—	43,347
			小計			77,853
前払費用	でら〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	159,955
	らぼ〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	263,563
	あそ〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	62,711
			小計			486,229
流動資産合計						371,494,778
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法4-15	—	第2種社会福祉事業である でら〜と拠点施設に使用している	—	—	29,048,652
	他 らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師 1577-1他	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	—	—	63,205,105
	あそ〜と拠点 静岡県富士市伝法1065- 10	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	—	—	73,379,858
			小計			165,633,615
建物	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法 86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	132,885,300	123,288,044	9,597,256
	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法 4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である グループホーム施設に使用している	50,816,784	29,947,621	20,869,163
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師 1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	152,829,211	130,807,823	22,021,388
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師 1577-4	2022年度	第2種社会福祉事業である グループホーム施設に使用している	74,090,840	4,371,359	69,719,481
	あそ〜と拠点 静岡県富士市伝法1065- 10	2016年度	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	219,068,483	92,441,036	126,627,447
			小計			248,834,735
基本財産合計						414,468,350
(2) その他の固定資産						
構築物	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法 86-3	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	2,278,500	1,988,698	289,802
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師 1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	5,414,039	5,352,403	61,636
			小計			351,438
機械及び装置	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法 86-3	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	14,850,000	7,082,212	7,767,788
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師 1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	14,850,000	7,082,212	7,767,788
			小計			15,535,576
車輛運搬具	でら〜と拠点 トヨタハイエース他5台	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	15,360,048	14,807,727	552,321
	らぼ〜と拠点 トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	5,614,315	5,614,313	2
	あそ〜と拠点 トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	5,787,140	5,787,138	2
			小計			552,325
器具及び備品	でら〜と拠点 電動スリッパ他	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	23,801,982	21,162,182	2,639,800
	らぼ〜と拠点 家電製品 他	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	16,157,605	12,450,542	3,707,063
	あそ〜と拠点 電動スリッパ他	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	13,056,002	11,353,594	1,702,408
			小計			8,049,271
権利	でら〜と拠点 電話加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	112,400	0	112,400
	らぼ〜と拠点 水道加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	119,500	82,068	37,432
			小計			149,832
退職共済預け金	静岡県社会福祉事業共済会 共済負担金資産	—		—	—	7,365,976
修繕積立資産	でら〜と拠点 静岡県労働金庫富士支店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	13,600,000
	でら〜と拠点 静岡県労働金庫富士宮支 店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	13,600,000
	あそ〜と拠点 静岡県労働金庫富士支店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	10,200,000
			小計			37,400,000
その他の固定資産	車両りサイクル預託金 11件	—		—	—	129,120
その他の固定資産合計						69,533,538
固定資産合計						484,001,888
資産合計						855,496,666

(単位:円)

II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	でら～と拠点	3月分業者支払	—		—	—	889,557
	らぼ～と拠点	3月分業者支払	—		—	—	548,205
	あそ～と拠点	3月分業者支払	—		—	—	886,848
小計							2,324,610
1年以内返済予定設備資金借入金	でら～と拠点		—		—	—	3,360,000
	静岡銀行 広見支店		—		—	—	5,700,000
	らぼ～と拠点	独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	4,188,000
	あそ～と拠点	独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	
小計							13,248,000
賞与引当金			—		—	—	11,472,000
流動負債合計							27,044,610
2 固定負債							
設備資金借入金	でら～と拠点	静岡銀行 広見支店	—		—	—	12,693,000
	らぼ～と拠点	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	28,500,000
	あそ～と拠点	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	49,558,000
	小計						
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会		—	職員退職共済掛金	—	—	7,365,976
固定負債合計							98,116,976
負債合計							125,161,586
差引純資産							730,335,080

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	403,400,000	408,290,469	4,890,469		
	借入金利息補助金収入	242,402	242,402	0		
	経常経費寄附金収入	1,152,000	1,232,455	80,455		
	受取利息配当金収入	26,110	23,881	2,229		
	その他の収入	642,700	653,617	10,917		
	事業活動収入計(1)	405,463,212	410,442,824	4,979,612		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	318,452,946	309,590,753	8,862,193		
	事業費支出	29,609,300	25,027,148	4,582,152		
	事務費支出	19,684,091	16,384,073	3,300,018		
	支払利息支出	1,435,300	1,424,785	10,515		
	その他の支出	428,000	192,146	235,854		
	事業活動支出計(2)	369,609,637	352,618,905	16,990,732		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	35,853,575	57,823,919	21,970,344		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	4,567,500	4,567,500	0		
		施設整備等収入計(4)	4,567,500	4,567,500	0	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	13,248,000	13,248,000	0		
	固定資産取得支出	6,486,920	5,333,147	1,153,773		
	施設整備等支出計(5)	19,734,920	18,581,147	1,153,773		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	15,167,420	14,013,647	1,153,773		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	434,600	469,200	34,600		
		その他の活動収入計(7)	434,600	469,200	34,600	
	支出					
	積立資産支出	11,459,000	11,124,600	334,400		
		その他の活動支出計(8)	11,459,000	11,124,600	334,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,024,400	10,655,400	369,000		
	予備費支出(10)	3,300,000		3,212,166		
		87,834				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,449,589	33,154,872	26,705,283		
	前期末支払資金残高(12)	336,015,296	336,015,296	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	342,464,885	369,170,168	26,705,283		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	408,290,469	399,733,388	8,557,081
	経常経費寄附金収益	1,232,455	1,375,647	143,192
	サービス活動収益計(1)	409,522,924	401,109,035	8,413,889
	費用			
	人件費	310,301,753	288,714,759	21,586,994
事業費	25,027,148	21,178,567	3,848,581	
事務費	16,384,073	13,146,892	3,237,181	
減価償却費	41,000,922	37,883,369	3,117,553	
国庫補助金等特別積立金取崩額	25,991,864	26,021,624	29,760	
サービス活動費用計(2)	366,722,032	334,901,963	31,820,069	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42,800,892	66,207,072	23,406,180	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	242,402	277,032	34,630
	受取利息配当金収益	23,881	14,042	9,839
	その他のサービス活動外収益	653,617	530,063	123,554
	サービス活動外収益計(4)	919,900	821,137	98,763
	費用			
支払利息	1,424,785	1,609,484	184,699	
その他のサービス活動外費用	192,146	1,696,515	1,504,369	
サービス活動外費用計(5)	1,616,931	3,305,999	1,689,068	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	697,031	2,484,862	1,787,831	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	42,103,861	63,722,210	21,618,349	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,567,500	4,567,500	0
	固定資産売却益		278,279	278,279
	その他の特別収益	33,600	263,600	230,000
	特別収益計(8)	4,601,100	5,109,379	508,279
	費用			
固定資産売却損・処分損		645,408	645,408	
国庫補助金等特別積立金積立額	4,567,500	4,567,500	0	
特別費用計(9)	4,567,500	5,212,908	645,408	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,600	103,529	137,129	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	42,137,461	63,618,681	21,481,220	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	462,204,639	405,385,958	56,818,681
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	504,342,100	469,004,639	35,337,461
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	10,200,000	6,800,000	3,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	494,142,100	462,204,639	31,937,461

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	371,494,778	338,754,046	32,740,732	流動負債	27,044,610	27,236,750	192,140
現金預金	304,636,963	274,133,357	30,503,606	事業未払金	2,324,610	2,738,235	413,625
事業未収金	66,293,733	63,802,168	2,491,565	1年以内返済予定設備資金借入金	13,248,000	13,248,000	0
立替金	77,853	0	77,853	職員預り金	0	515	515
前払費用	486,229	818,521	332,292	賞与引当金	11,472,000	11,250,000	222,000
固定資産	484,001,888	509,014,263	25,012,375	固定負債	98,116,976	110,909,576	12,792,600
基本財産	414,468,350	377,062,148	37,406,202	設備資金借入金	90,751,000	103,999,000	13,248,000
土地	165,633,615	165,633,615	0	退職給付引当金	7,365,976	6,910,576	455,400
建物	248,834,735	211,428,533	37,406,202	負債の部合計	125,161,586	138,146,326	12,984,740
その他の固定資産	69,533,538	131,952,115	62,418,577	純資産の部			
構築物	351,438	528,948	177,510	基本金	103,649,940	103,649,940	0
機械及び装置	15,535,576	17,287,876	1,752,300	第1号基本金	49,142,000	49,142,000	0
車輛運搬具	552,325	1,280,246	727,921	第2号基本金	44,507,940	44,507,940	0
器具及び備品	8,049,271	3,679,302	4,369,969	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
建設仮勘定	0	74,780,353	74,780,353	国庫補助金等特別積立金	95,143,040	116,567,404	21,424,364
権利	149,832	155,694	5,862	その他の積立金	37,400,000	27,200,000	10,200,000
退職給付引当資産	7,365,976	6,910,576	455,400	修繕積立金(措置)	37,400,000	27,200,000	10,200,000
修繕積立資産(措置)	37,400,000	27,200,000	10,200,000	次期繰越活動増減差額	494,142,100	462,204,639	31,937,461
その他の固定資産	129,120	129,120	0	(うち当期活動増減差額)	42,137,461	63,618,681	21,481,220
資産の部合計	855,496,666	847,768,309	7,728,357	純資産の部合計	730,335,080	709,621,983	20,713,097
				負債及び純資産の部合計	855,496,666	847,768,309	7,728,357

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア であら〜と拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「インクルふじ本部」
 - 「生活介護事業所 であら〜と」
 - 「居宅介護事業所 さぼ〜と」
 - 「グループホーム Goodson」
 - 「であらび〜」
 - イ らぼ〜と拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「生活介護事業所 らぼ〜と」
 - 「グループホーム みや〜と」
 - ウ あそ〜と拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「生活介護事業所 あそ〜と」
 - 「相談支援事業 インクル」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,633,615		0	165,633,615
建物	211,428,533	74,090,840	36,684,638	248,834,735
合計	377,062,148	74,090,840	36,684,638	414,468,350

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

計算書類に対する注記(法人全体用)

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぼ〜と)
建物(基本財産)	126,627,447円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	189,832,552円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	34,200,000円	(生活介護事業所らぼ〜と)
設備資金借入金	53,746,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	87,946,000円	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	629,690,618	380,855,883	248,834,735
小計	629,690,618	380,855,883	248,834,735
その他の固定資産			
構築物	7,692,539	7,341,101	351,438
機械及び装置	29,700,000	14,164,424	15,535,576
車輛運搬具	26,761,503	26,209,178	552,325
器具及び備品	53,015,589	44,966,318	8,049,271
小計	117,169,631	92,681,021	24,488,610
合計	746,860,249	473,536,904	273,323,345

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,293,733	0	66,293,733
合計	66,293,733	0	66,293,733

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な偶発債務
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
将来における施設の修繕に係る支出に備え10,200,000円の修繕積立金を積み立てています。
令和4年4月より富士宮市にグループホーム「みや〜と」を開設しています。

サービス区分別 事業活動明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 インクルふじ

(単位:円)

勘定科目	サービス区分									合計
	法人本部	生活介護事業所 でら〜と	生活介護事業所 らぼ〜と	生活介護事業所 あそ〜と	居宅介護事業所 さぼ〜と	グループホーム Goodson	グループホーム みや〜と	でらび〜	相談支援事業 インクル	
収益										
障害福祉サービス等事業収益		79,762,398	79,274,402	74,304,220	70,127,287	28,628,904	26,572,629	46,933,186	2,687,443	408,290,469
自立支援給付費収益		77,252,966	78,390,842	72,917,820	69,933,096	23,011,404	23,000,379	45,963,288	2,687,443	393,157,238
自立支援給付収益		77,046,766	77,046,766	72,375,320	63,495,006	23,011,404	19,071,283	45,963,288	2,687,443	378,194,452
短期入所事業収益		206,200	3,846,900	542,500	384,000		3,929,096			8,908,696
介護輸送収益					959,230					959,230
移動支援収益					5,094,860					5,094,860
利用者負担金収益		1,169,393	883,560	1,386,400	194,191	5,617,500	3,572,250	960,942		13,784,236
その他の事業収益		1,340,039				0		8,956		1,348,995
補助金事業収益		1,340,039				0		8,956		1,348,995
経常経費寄附金収益	62,000	673,360	216,500	280,595						1,232,455
サービス活動収益計(1)	62,000	80,435,758	79,490,902	74,584,815	70,127,287	28,628,904	26,572,629	46,933,186	2,687,443	409,522,924
費用										
人件費	2,790,000	65,280,863	55,293,584	56,129,501	31,149,793	30,244,600	35,321,531	28,453,370	5,638,511	310,301,753
役員報酬	2,400,000									2,400,000
職員給料		32,567,133	20,432,434	24,104,004	16,136,221	14,315,586	20,175,050	14,113,654	3,796,648	145,640,730
職員賞与		5,428,226	4,242,318	4,349,735	1,514,821	2,592,235	5,148,473	2,728,685	722,984	26,727,477
賞与引当金繰入		2,463,000	1,905,000	2,350,000	786,000	1,050,000	1,443,000	1,191,000	284,000	11,472,000
非常勤職員給与		13,596,420	21,513,400	16,813,484	9,334,709	7,828,550	4,289,930	5,923,622	0	79,300,115
退職給付費用		1,267,100	1,202,900	1,534,500	225,600	675,100	764,100	797,900	147,300	6,614,500
法定福利費	390,000	9,958,984	5,997,532	6,977,778	3,152,442	3,783,129	3,500,978	3,698,509	687,579	38,146,931
事業費		5,265,232	5,419,701	5,919,946	507,667	2,427,939	4,156,516	1,328,026	2,121	25,027,148
給食費		1,048,476	1,101,216	1,653,605		938,400	1,513,294	262,119		6,517,110
介護用品費		0						5,379		5,379
保健衛生費		46,366	16,030	100,952				13,892		177,240
教養娯楽費		25,534	3,184	15,238				6,383		50,339
水道光熱費		1,605,760	2,156,334	1,914,065		1,059,185	1,195,489	400,000		8,330,833
消耗器具備品費		684,468	695,388	606,282	0	250,558	1,447,733	177,923		3,862,352
車輦費		219,359	40,502	136,371	330,120			54,840		781,192
車輦燃料費		769,382	89,023	160,526				192,345		1,211,276
修繕費		94,028	376,194					23,507		493,729
業務委託費		461,360	767,910	1,116,500				115,340		2,461,110
損害保険料		310,499	173,920	216,407	177,547	179,796		76,298	2,121	1,136,588
事務費	573,775	4,534,589	3,791,706	3,200,080	591,423	759,355	1,419,130	1,296,891	217,124	16,384,073
福利厚生費		316,979	638,365	435,011	174,354	156,108	132,257	155,741	6,000	2,014,815
旅費交通費	130,140	88,960	9,485	11,560		11,860		69,370		321,375
研修研究費		63,640		3,000	122,893			16,210	13,000	218,743
事務消耗品費	3,850	362,795	767,612	83,425	88,708	1,650	292,698	92,348	25,248	1,718,334
印刷製本費		135,023	59,510	12,210			2,750	36,808		246,301
通信運搬費	106,844	478,794	341,812	426,546	54,680	155,651	231,069	119,698	42,196	1,957,290
会議費	18,119	47,671		43,472	41,532			25,918		176,712
業務委託費	264,000	2,352,240	504,500	388,598			347,090	588,060		4,444,488
手数料	3,322	32,785	63,643	29,283	3,256	4,543		7,964		153,108
保険料								117,706		117,706
賃借料		454,464	1,119,898	1,173,260	96,000	240,000	98,010	113,616	130,680	3,425,928
租税公課	500	79,760	9,580					19,940		109,780
保守料		65,586	221,100	520,465		124,300	163,986	16,397		1,111,834
渉外費	25,000	1,600	13,470	10,000	5,000	48,543	10,000	400		114,013
諸会費	12,000	53,500	41,141	63,250	5,000	3,500		33,875		212,266
雑費	10,000	792	1,590			13,200	15,600	198		41,380
減価償却費		8,345,850	10,717,590	13,311,492	548,387	3,706,244	4,371,359			41,000,922
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 4,724,583	△ 9,475,394	△ 9,731,814	△ 515,525	△ 1,544,548				△ 25,991,864
サービス活動費用計(2)	3,363,775	78,701,951	65,747,187	68,829,205	32,281,745	35,593,590	45,268,536	31,078,287	5,857,756	366,722,032
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,301,775	1,733,807	13,743,715	5,755,610	37,845,542	△ 6,964,686	△ 18,695,907	15,854,899	△ 3,170,313	42,800,892
収益										
借入金利息補助金収益			242,402							23,881
受取利息配当金収益	55	959	21,264	560		297	24	715	7	653,617
その他のサービス活動外収益		413,965	111,992	76,480	16,400	2,280	27,500		5,000	292,000
受入研修費収益		151,600	80,200	45,200	15,000					361,617
雑収益		262,365	31,792	31,280	1,400	2,280	27,500		5,000	919,900
サービス活動外収益計(4)	55	414,924	375,658	77,040	16,400	2,577	27,524	715	5,007	1,424,785
支払利息			678,300	476,117		270,368				192,146
その他のサービス活動外費用	114,146	33,600		44,400						192,146
雑損失	114,146	33,600		44,400						0
サービス活動外費用計(5)	114,146	33,600	678,300	520,517		270,368				1,616,931
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 114,091	381,324	△ 302,642	△ 443,477	16,400	△ 267,791	27,524	715	5,007	△ 697,031
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,415,866	2,115,131	13,441,073	5,312,133	37,861,942	△ 7,232,477	△ 18,668,383	15,855,614	△ 3,165,306	42,103,861

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	222,090,000	225,451,775	3,361,775		
	自立支援給付費収入	214,469,000	216,160,754	1,691,754		
	自立支援給付費収入	208,000,000	209,516,464	1,516,464		
	短期入所事業収入	539,000	590,200	51,200		
	介護輸送収入	930,000	959,230	29,230		
	移動支援収入	5,000,000	5,094,860	94,860		
	利用者負担金収入	7,621,000	7,942,026	321,026		
	その他の事業収入	0	1,348,995	1,348,995		
	補助金事業収入	0	1,348,995	1,348,995		
	経常経費寄附金収入	652,000	735,360	83,360		
	受取利息配当金収入	3,100	2,026	1,074		
	その他の収入	431,500	432,645	1,145		
	受入研修費収入	160,000	166,600	6,600		
	雑収入	271,500	266,045	5,455		
	雑収入	271,500	266,045	5,455		
事業活動収入計(1)		223,176,600	226,621,806	3,445,206		
事業活動による収支	支出	人件費支出	164,871,821	158,349,426	6,522,395	
		役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
		職員給料支出	79,796,871	77,132,594	2,664,277	
		職員賞与支出	18,494,821	18,383,967	110,854	
		非常勤職員給与と支出	37,850,000	36,683,301	1,166,699	
		退職給付支出	2,857,000	2,766,500	90,500	
		法定福利費支出	23,473,129	20,983,064	2,490,065	
		事業費支出	11,546,300	9,528,864	2,017,436	
		給食費支出	2,444,000	2,248,995	195,005	
		介護用品費支出	23,300	5,379	17,921	
		医薬品費支出	25,000	0	25,000	
		保健衛生費支出	81,000	60,258	20,742	
		教養娯楽費支出	115,000	31,917	83,083	
		水道光熱費支出	3,064,945	3,064,945	0	
		消耗器具備品費支出	1,434,000	1,112,949	321,051	
	車輛費支出	774,000	604,319	169,681		
	車輛燃料費支出	1,025,000	961,727	63,273		
	修繕費支出	1,075,055	117,535	957,520		
	業務委託費支出	650,000	576,700	73,300		
	損害保険料支出	835,000	744,140	90,860		
	事務費支出	9,176,950	7,756,033	1,420,917		
	福利厚生費支出	859,450	803,182	56,268		
	旅費交通費支出	409,000	300,330	108,670		
	研修研究費支出	258,000	202,743	55,257		
	事務消耗品費支出	690,000	549,351	140,649		
	印刷製本費支出	193,000	171,831	21,169		
	通信運搬費支出	1,021,000	915,667	105,333		
	会議費支出	187,000	133,240	53,760		
	業務委託費支出	3,814,000	3,204,300	609,700		
	手数料支出	86,000	52,218	33,782		
	賃借料支出	972,000	904,080	67,920		
	租税公課支出	123,000	100,200	22,800		
	保守料支出	234,000	206,283	27,717		
	渉外費支出	137,000	80,543	56,457		
	諸会費支出	121,000	107,875	13,125		
	雑費	72,500	24,190	48,310		
	支払利息支出	280,000	270,368	9,632		
その他の支出	383,600	147,746	235,854			
雑支出	383,600	147,746	235,854			
雑支出	383,600	147,746	235,854			

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	事業活動支出計(2)	186,258,671	176,052,437	10,206,234		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,917,929	50,569,369	13,651,440		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	3,360,000	3,360,000	0		
	固定資産取得支出	2,462,900	1,386,550	1,076,350		
	器具及び備品取得支出	2,462,900	1,386,550	1,076,350		
	施設整備等支出計(5)	5,822,900	4,746,550	1,076,350		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,822,900	4,746,550	1,076,350		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	234,600	262,200	27,600		
	退職給付引当資産取崩収入	234,600	262,200	27,600		
	拠点区分間繰入金収入	500,000	241,083	258,917		
		その他の活動収入計(7)	734,600	503,283	231,317	
	支出					
	積立資産支出	4,048,400	3,827,800	220,600		
	退職給付引当資産支出	648,400	427,800	220,600		
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0		
	拠点区分間繰入金支出	7,492,110	7,453,400	38,710		
	その他の活動支出計(8)	11,540,510	11,281,200	259,310		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,805,910	10,777,917	27,993		
	予備費支出(10)	1,500,000		1,472,400		
		27,600				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	18,816,719	35,044,902	16,228,183		
	前期末支払資金残高(12)	209,592,564	209,592,564	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	228,409,283	244,637,466	16,228,183		

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	225,451,775	231,273,599	5,821,824
	自立支援給付費収益	216,160,754	223,633,306	7,472,552
	自立支援給付収益	209,516,464	217,182,036	7,665,572
	短期入所事業収益	590,200	524,500	65,700
	介護輸送収益	959,230	935,020	24,210
	移動支援収益	5,094,860	4,991,750	103,110
	利用者負担金収益	7,942,026	7,536,184	405,842
	その他の事業収益	1,348,995	104,109	1,244,886
	補助金事業収益	1,348,995	104,109	1,244,886
	経常経費寄附金収益	735,360	705,587	29,773
	サービス活動収益計(1)	226,187,135	231,979,186	5,792,051
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	157,918,626	164,321,056	6,402,430
	役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
	職員給料	77,132,594	84,043,653	6,911,059
	職員賞与	12,263,967	15,606,205	3,342,238
	賞与引当金繰入	5,490,000	6,120,000	630,000
	非常勤職員給与	36,683,301	32,820,073	3,863,228
	退職給付費用	2,965,700	2,724,900	240,800
	法定福利費	20,983,064	20,606,225	376,839
	事業費	9,528,864	9,279,472	249,392
	給食費	2,248,995	2,069,735	179,260
	介護用品費	5,379	53,935	48,556
	医薬品費	0	37,468	37,468
	保健衛生費	60,258	67,873	7,615
	教養娯楽費	31,917	79,674	47,757
	水道光熱費	3,064,945	2,770,951	293,994
	消耗器具備品費	1,112,949	1,113,263	314
	車輛費	604,319	418,248	186,071
	車輛燃料費	961,727	745,031	216,696
	修繕費	117,535	660,409	542,874
	業務委託費	576,700	571,129	5,571
	損害保険料	744,140	691,756	52,384
	事務費	7,756,033	6,782,757	973,276
	福利厚生費	803,182	870,810	67,628
	旅費交通費	300,330	333,689	33,359
	研修研究費	202,743	182,300	20,443
	事務消耗品費	549,351	401,979	147,372
	印刷製本費	171,831	60,460	111,371
	修繕費	0	139,140	139,140
	通信運搬費	915,667	998,524	82,857
	会議費	133,240	133,973	733
	業務委託費	3,204,300	2,370,860	833,440
	手数料	52,218	79,705	27,487
	保険料	0	149,101	149,101
	賃借料	904,080	533,579	370,501
	租税公課	100,200	103,950	3,750
保守料	206,283	207,680	1,397	
渉外費	80,543	88,840	8,297	
諸会費	107,875	106,500	1,375	
雑費	24,190	21,667	2,523	
減価償却費	12,600,481	12,264,289	336,192	
国庫補助金等特別積立金取崩額	6,784,656	6,488,767	295,889	
	サービス活動費用計(2)	181,019,348	186,158,807	5,139,459
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	45,167,787	45,820,379	652,592
収益	受取利息配当金収益	2,026	2,143	117
	その他のサービス活動外収益	432,645	450,381	17,736

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受入研修費収益	166,600	113,600	53,000
	雑収益	266,045	336,781	70,736
	サービス活動外収益計(4)	434,671	452,524	17,853
	費用			
	支払利息	270,368	322,568	52,200
その他のサービス活動外費用	147,746	1,694,315	1,546,569	
雑損失	147,746	1,694,315	1,546,569	
サービス活動外費用計(5)	418,114	2,016,883	1,598,769	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,557	1,564,359	1,580,916	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,184,344	44,256,020	928,324	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益		278,279	278,279
	車輛運搬具売却益		278,279	278,279
	拠点区分間繰入金収益	241,083	20,000,000	19,758,917
	拠点区分間固定資産移管収益	1,097,172		1,097,172
	その他の特別収益	33,600	263,600	230,000
	退職給付引当金戻入益	33,600	33,600	0
	賞与引当金戻入益		230,000	230,000
	特別収益計(8)	1,371,855	20,541,879	19,170,024
	費用			
固定資産売却損・処分損		645,408	645,408	
その他の固定資産除却・廃棄費用		645,408	645,408	
拠点区分間繰入金費用	7,453,400	337,243	7,116,157	
拠点区分間固定資産移管費用	75,464,885		75,464,885	
特別費用計(9)	82,918,285	982,651	81,935,634	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	81,546,430	19,559,228	101,105,658	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,362,086	63,815,248	100,177,334	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	264,370,085	203,954,837	60,415,248
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	228,007,999	267,770,085	39,762,086
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	224,607,999	264,370,085	39,762,086	

でら～と拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	245,527,023	211,295,799	34,231,224	流動負債	9,739,557	11,183,235	1,443,678
現金預金	209,703,081	174,149,665	35,553,416	事業未払金	889,557	1,702,720	813,163
事業未収金	35,586,134	36,815,791	1,229,657	1年以内返済予定設備資金借入金	3,360,000	3,360,000	0
立替金	77,853	0	77,853	職員預り金	0	515	515
前払費用	159,955	330,343	170,388	賞与引当金	5,490,000	6,120,000	630,000
固定資産	88,211,582	169,849,884	81,638,302	固定負債	16,351,200	19,842,400	3,491,200
基本財産	59,515,071	69,673,118	10,158,047	設備資金借入金	12,693,000	16,053,000	3,360,000
土地	29,048,652	29,048,652	0	退職給付引当金	3,658,200	3,789,400	131,200
建物	30,466,419	40,624,466	10,158,047	負債の部合計	26,090,757	31,025,635	4,934,878
その他の固定資産	28,696,511	100,176,766	71,480,255	純資産の部			
構築物	289,802	441,002	151,200	基本金	56,662,940	56,662,940	0
機械及び装置	7,767,788	8,643,938	876,150	第1号基本金	20,710,000	20,710,000	0
車輛運搬具	552,321	212,400	339,921	第2号基本金	25,952,940	25,952,940	0
器具及び備品	2,639,800	1,940,413	699,387	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
建設仮勘定	0	74,780,353	74,780,353	国庫補助金等特別積立金	12,776,909	18,887,023	6,110,114
権利	112,400	112,400	0	その他の積立金	13,600,000	10,200,000	3,400,000
退職給付引当資産	3,658,200	3,789,400	131,200	修繕積立金(措置)	13,600,000	10,200,000	3,400,000
修繕積立資産(措置)	13,600,000	10,200,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	224,607,999	264,370,085	39,762,086
その他の固定資産	76,200	56,860	19,340	(うち当期活動増減差額)	36,362,086	63,815,248	100,177,334
				純資産の部合計	307,647,848	350,120,048	42,472,200
資産の部合計	333,738,605	381,145,683	47,407,078	負債及び純資産の部合計	333,738,605	381,145,683	47,407,078

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア でら～と拠点区分（社会福祉事業）
 - 「インクルふじ本部」
 - 「生活介護事業所 でら～と」
 - 「居宅介護事業所 さぼ～と」
 - 「グループホーム Goods on」
 - 「でらび～」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,048,652			29,048,652
建物	40,624,466		10,158,047	30,466,419
合計	69,673,118	0	10,158,047	59,515,071

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	183,702,084	153,235,665	30,466,419
小計	183,702,084	153,235,665	30,466,419
その他の固定資産			
構築物	2,278,500	1,988,698	289,802
機械及び装置	14,850,000	7,082,212	7,767,788
車輛運搬具	15,360,048	14,807,727	552,321
器具及び備品	23,801,982	21,162,182	2,639,800
小計	56,290,530	45,040,819	11,249,711
合計	239,992,614	198,276,484	41,716,130

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,586,134	0	35,586,134
合計	35,586,134	0	35,586,134

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

らぽ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	104,400,000	105,847,031	1,447,031	
	自立支援給付費収入	100,200,000	101,391,221	1,191,221	
	自立支援給付費収入	93,000,000	93,615,225	615,225	
	短期入所事業収入	7,200,000	7,775,996	575,996	
	利用者負担金収入	4,200,000	4,455,810	255,810	
	借入金利息補助金収入	242,402	242,402	0	
	経常経費寄附金収入	200,000	216,500	16,500	
	受取利息配当金収入	21,010	21,288	278	
	その他の収入	116,200	139,492	23,292	
	受入研修費収入	70,200	80,200	10,000	
	雑収入	46,000	59,292	13,292	
	雑収入	46,000	59,292	13,292	
	事業活動収入計(1)	104,979,612	106,466,713	1,487,101	
事業活動による収支	人件費支出	90,327,625	89,191,115	1,136,510	
	職員給料支出	40,932,434	40,607,484	324,950	
	職員賞与支出	11,590,791	11,590,791	0	
	非常勤職員給与支出	26,113,400	25,803,330	310,070	
	退職給付支出	1,691,000	1,691,000	0	
	法定福利費支出	10,000,000	9,498,510	501,490	
	事業費支出	10,660,000	9,576,217	1,083,783	
	給食費支出	2,801,216	2,614,510	186,706	
	保健衛生費支出	30,000	16,030	13,970	
	教養娯楽費支出	30,000	3,184	26,816	
	水道光熱費支出	3,456,334	3,351,823	104,511	
	消耗器具備品費支出	2,350,000	2,143,121	206,879	
	車輛費支出	242,450	40,502	201,948	
	車輛燃料費支出	100,000	89,023	10,977	
	旅費交通費支出	20,000		20,000	
	修繕費支出	500,000	376,194	123,806	
	会議費支出	30,000		30,000	
	業務委託費支出	800,000	767,910	32,090	
	損害保険料支出	300,000	173,920	126,080	
	事務費支出	6,251,141	5,210,836	1,040,305	
	福利厚生費支出	900,000	770,622	129,378	
	旅費交通費支出	60,000	9,485	50,515	
	研修研究費支出	30,000		30,000	
	事務消耗品費支出	1,375,602	1,060,310	315,292	
	印刷製本費支出	90,000	62,260	27,740	
	通信運搬費支出	650,000	572,881	77,119	
	会議費支出	30,000		30,000	
	業務委託費支出	904,500	851,590	52,910	
	手数料支出	75,000	71,607	3,393	
	保険料支出	150,000	117,706	32,294	
	賃借料支出	1,279,898	1,217,908	61,990	
	租税公課支出	30,000	9,580	20,420	
	保守料支出	515,000	385,086	129,914	
	渉外費支出	60,000	23,470	36,530	
諸会費支出	51,141	41,141	10,000		
雑費	50,000	17,190	32,810		
支払利息支出	678,300	678,300	0		
	事業活動支出計(2)	107,917,066	104,656,468	3,260,598	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,937,454	1,810,245	4,747,699	
収入	施設整備等補助金収入	2,473,500	2,473,500	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,473,500	2,473,500	0	

らぼ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	2,473,500	2,473,500	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,700,000	5,700,000	0	
	固定資産取得支出	2,839,590	2,771,467	68,123	
	建物取得支出(基本財産)	1,717,590	1,717,590	0	
	器具及び備品取得支出	1,122,000	1,053,877	68,123	
施設整備等支出計(5)	8,539,590	8,471,467	68,123		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	6,066,090	5,997,967	68,123		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,600,000	3,094,231	505,769	
	その他の活動収入計(7)	3,600,000	3,094,231	505,769	
	支出				
	積立資産支出	3,746,600	3,676,000	70,600	
	退職給付引当資産支出	346,600	276,000	70,600	
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
拠点区分間繰入金支出	500,000	43,784	456,216		
その他の活動支出計(8)	4,246,600	3,719,784	526,816		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	646,600	625,553	21,047		
予備費支出(10)	500,000		454,166		
	45,834				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,104,310	4,813,275	5,291,035		
前期末支払資金残高(12)	61,142,733	61,142,733	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,038,423	56,329,458	5,291,035		

らぼ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	105,847,031	81,770,519	24,076,512
	自立支援給付費収益	101,391,221	79,805,207	21,586,014
	自立支援給付収益	93,615,225	69,666,582	23,948,643
	短期入所事業収益	7,775,996	10,138,625	2,362,629
	利用者負担金収益	4,455,810	1,773,145	2,682,665
	その他の事業収益	0	192,167	192,167
	補助金事業収益	0	192,167	192,167
	経常経費寄附金収益	216,500	373,900	157,400
	サービス活動収益計(1)	106,063,531	82,144,419	23,919,112
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	90,615,115	56,685,495	33,929,620
	職員給料	40,607,484	24,175,348	16,432,136
	職員賞与	9,390,791	4,616,361	4,774,430
	賞与引当金繰入	3,348,000	2,200,000	1,148,000
	非常勤職員給与	25,803,330	18,071,681	7,731,649
	退職給付費用	1,967,000	1,497,500	469,500
	法定福利費	9,498,510	6,124,605	3,373,905
	事業費	9,576,217	5,238,361	4,337,856
	給食費	2,614,510	1,096,592	1,517,918
	保健衛生費	16,030	98,350	82,320
	教養娯楽費	3,184	25,729	22,545
	水道光熱費	3,351,823	1,901,568	1,450,255
	消耗器具備品費	2,143,121	637,537	1,505,584
	車輛費	40,502	311,270	270,768
	車輛燃料費	89,023	105,467	16,444
	修繕費	376,194		376,194
	通信運搬費	0	140,453	140,453
	業務委託費	767,910	656,810	111,100
	損害保険料	173,920	264,585	90,665
	事務費	5,210,836	2,923,288	2,287,548
	福利厚生費	770,622	427,064	343,558
	旅費交通費	9,485	19,838	10,353
	事務消耗品費	1,060,310	429,772	630,538
	印刷製本費	62,260	64,600	2,340
	通信運搬費	572,881	240,984	331,897
	会議費		30,613	30,613
	業務委託費	851,590	341,600	509,990
	手数料	71,607	59,260	12,347
	保険料	117,706		117,706
	賃借料	1,217,908	900,532	317,376
	租税公課	9,580	5,250	4,330
	保守料	385,086	351,100	33,986
	渉外費	23,470	16,375	7,095
	諸会費	41,141	29,820	11,321
	雑費	17,190	6,480	10,710
減価償却費	15,088,949	10,940,349	4,148,600	
国庫補助金等特別積立金取崩額	9,475,394	9,801,043	325,649	
	サービス活動費用計(2)	111,015,723	65,986,450	45,029,273
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,952,192	16,157,969	21,110,161
収益	借入金利息補助金収益	242,402	277,032	34,630
	受取利息配当金収益	21,288	11,292	9,996
	その他のサービス活動外収益	139,492	42,122	97,370
	受入研修費収益	80,200	21,500	58,700
	雑収益	59,292	20,622	38,670
	サービス活動外収益計(4)	403,182	330,446	72,736
費用	支払利息	678,300	775,200	96,900

らぼ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	678,300	775,200	96,900	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	275,118	444,754	169,636	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,227,310	15,713,215	20,940,525	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		拠点区分間繰入金収益	3,094,231	159,385	2,934,846
		拠点区分間固定資産移管収益	75,454,895		75,454,895
		特別収益計(8)	81,022,626	2,632,885	78,389,741
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	2,473,500	2,473,500	0
		拠点区分間繰入金費用	43,784	10,061,930	10,018,146
		拠点区分間固定資産移管費用	1,097,172		1,097,172
		特別費用計(9)	3,614,456	12,535,430	8,920,974
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	77,408,170	9,902,545	87,310,715
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		72,180,860	5,810,670	66,370,190	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	67,150,174	64,739,504	2,410,670	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	139,331,034	70,550,174	68,780,860	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0	
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		135,931,034	67,150,174	68,780,860	

らぼ～と拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,877,663	61,601,601	4,723,938	流動負債	9,596,205	8,358,868	1,237,337
現金預金	38,587,480	49,175,743	10,588,263	事業未払金	548,205	458,868	89,337
事業未収金	18,026,620	12,068,801	5,957,819	1年以内返済予定設備資金借入金	5,700,000	5,700,000	0
前払費用	263,563	357,057	93,494	賞与引当金	3,348,000	2,200,000	1,148,000
固定資産	182,488,781	116,920,906	65,567,875	固定負債	30,841,376	35,739,200	4,897,824
基本財産	154,945,974	94,569,263	60,376,711	設備資金借入金	28,500,000	34,200,000	5,700,000
土地	63,205,105	63,205,105	0	退職給付引当金	2,341,376	1,539,200	802,176
建物	91,740,869	31,364,158	60,376,711	負債の部合計	40,437,581	44,098,068	3,660,487
その他の固定資産	27,542,807	22,351,643	5,191,164	純資産の部			
構築物	61,636	87,946	26,310	基本金	36,982,000	36,982,000	0
機械及び装置	7,767,788	8,643,938	876,150	第1号基本金	20,232,000	20,232,000	0
車輛運搬具	2	1,067,844	1,067,842	第2号基本金	16,750,000	16,750,000	0
器具及び備品	3,707,063	712,581	2,994,482	国庫補助金等特別積立金	12,415,829	20,092,265	7,676,436
権利	37,432	43,294	5,862	その他の積立金	13,600,000	10,200,000	3,400,000
退職給付引当資産	2,341,376	1,539,200	802,176	修繕積立金(措置)	13,600,000	10,200,000	3,400,000
修繕積立資産(措置)	13,600,000	10,200,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	135,931,034	67,150,174	68,780,860
その他の固定資産	27,510	56,840	29,330	(うち当期活動増減差額)	72,180,860	5,810,670	66,370,190
資産の部合計	239,366,444	178,522,507	60,843,937	純資産の部合計	198,928,863	134,424,439	64,504,424
				負債及び純資産の部合計	239,366,444	178,522,507	60,843,937

計算書類に対する注記（らぼ～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア らぼ～と拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業所 らぼ～と」
 - 「グループホーム みや～と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,205,105	0	0	63,205,105
建物	31,364,158	74,090,840	13,714,129	91,740,869
合計	94,569,263	74,090,840	13,714,129	154,945,974

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産) 63,205,105円 (生活介護事業所らぼ～と)
計 63,205,105円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 34,200,000円 (生活介護事業所らぼ～と)
計 34,200,000円

計算書類に対する注記（らぼ〜と拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	226,920,051	135,179,182	91,740,869
小計	226,920,051	135,179,182	91,740,869
その他の固定資産			
構築物	5,414,039	5,352,403	61,636
機械及び装置	14,850,000	7,082,212	7,767,788
車輛運搬具	5,614,315	5,614,313	2
器具及び備品	16,157,605	12,450,542	3,707,063
小計	42,035,959	30,499,470	11,536,489
合計	268,956,010	165,678,652	103,277,358

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,026,620	0	18,026,620
合計	18,026,620	0	18,026,620

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし。

11. 重要な後発事象
 該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。
 令和4年4月より富士宮市にグループホーム「みや〜と」を開設しています。

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	76,910,000	76,991,663	81,663	
	自立支援給付費収入	75,460,000	75,605,263	145,263	
	自立支援給付費収入	74,960,000	75,062,763	102,763	
	短期入所事業収入	500,000	542,500	42,500	
	利用者負担金収入	1,450,000	1,386,400	63,600	
	経常経費寄附金収入	300,000	280,595	19,405	
	受取利息配当金収入	2,000	567	1,433	
	その他の収入	95,000	81,480	13,520	
	受入研修費収入	50,000	45,200	4,800	
	利用者等外給食費収入	30,000		30,000	
	雑収入	15,000	36,280	21,280	
	雑収入	15,000	36,280	21,280	
	事業活動収入計(1)		77,307,000	77,354,305	47,305
事業活動による収支	人件費支出	63,253,500	62,050,212	1,203,288	
	職員給料支出	28,550,000	27,900,652	649,348	
	職員賞与支出	8,010,000	8,002,719	7,281	
	非常勤職員給与と支出	17,100,000	16,813,484	286,516	
	退職給付支出	1,673,500	1,668,000	5,500	
	法定福利費支出	7,920,000	7,665,357	254,643	
	事業費支出	7,403,000	5,922,067	1,480,933	
	給食費支出	1,750,000	1,653,605	96,395	
	保健衛生費支出	150,000	100,952	49,048	
	教養娯楽費支出	40,000	15,238	24,762	
	水道光熱費支出	1,914,065	1,914,065	0	
	消耗器具備品費支出	800,000	606,282	193,718	
	車輛費支出	300,000	136,371	163,629	
	車輛燃料費支出	200,000	160,526	39,474	
	修繕費支出	150,000		150,000	
	業務委託費支出	1,585,935	1,116,500	469,435	
	損害保険料支出	503,000	218,528	284,472	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	4,256,000	3,417,204	838,796	
	福利厚生費支出	582,000	441,011	140,989	
	旅費交通費支出	40,000	11,560	28,440	
	研修研究費支出	50,000	16,000	34,000	
	事務消耗品費支出	190,000	108,673	81,327	
	印刷製本費支出	50,000	12,210	37,790	
	通信運搬費支出	575,000	468,742	106,258	
	会議費支出	54,000	43,472	10,528	
	業務委託費支出	400,000	388,598	11,402	
	手数料支出	66,000	29,283	36,717	
	賃借料支出	1,335,000	1,303,940	31,060	
	租税公課支出	30,000		30,000	
	保守料支出	750,000	520,465	229,535	
	渉外費支出	50,000	10,000	40,000	
	諸会費支出	84,000	63,250	20,750	
	支払利息支出	477,000	476,117	883	
	その他の支出	44,400	44,400	0	
	雑支出	44,400	44,400	0	
	雑支出	44,400	44,400	0	
事業活動支出計(2)		75,433,900	71,910,000	3,523,900	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,873,100	5,444,305	3,571,205	
収入	施設整備等補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	2,094,000	2,094,000	0		
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0		
	固定資産取得支出	1,184,430	1,175,130	9,300		
	器具及び備品取得支出	1,184,430	1,175,130	9,300		
	施設整備等支出計(5)	5,372,430	5,363,130	9,300		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,278,430	3,269,130	9,300		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	200,000	207,000	7,000		
	退職給付引当資産取崩収入	200,000	207,000	7,000		
	拠点区分間繰入金収入	4,392,110	4,392,110	0		
		その他の活動収入計(7)	4,592,110	4,599,110	7,000	
	支出					
	積立資産支出	3,664,000	3,620,800	43,200		
	退職給付引当資産支出	264,000	220,800	43,200		
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0		
	拠点区分間繰入金支出	500,000	230,240	269,760		
	その他の活動支出計(8)	4,164,000	3,851,040	312,960		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	428,110	748,070	319,960		
	予備費支出(10)	1,300,000		1,285,600		
		14,400				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,262,820	2,923,245	5,186,065		
	前期末支払資金残高(12)	65,279,999	65,279,999	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	63,017,179	68,203,244	5,186,065		

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	76,991,663	86,689,270	9,697,607
	自立支援給付費収益	75,605,263	84,966,354	9,361,091
	自立支援給付収益	75,062,763	84,385,354	9,322,591
	短期入所事業収益	542,500	581,000	38,500
	利用者負担金収益	1,386,400	1,563,500	177,100
	その他の事業収益	0	159,416	159,416
	補助金事業収益	0	159,416	159,416
	経常経費寄附金収益	280,595	296,160	15,565
	サービス活動収益計(1)	77,272,258	86,985,430	9,713,172
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	61,768,012	67,708,208	5,940,196
	職員給料	27,900,652	31,037,247	3,136,595
	職員賞与	5,072,719	6,033,303	960,584
	賞与引当金繰入	2,634,000	3,160,000	526,000
	非常勤職員給与	16,813,484	17,828,958	1,015,474
	退職給付費用	1,681,800	1,733,800	52,000
	法定福利費	7,665,357	7,914,900	249,543
	事業費	5,922,067	6,660,734	738,667
	給食費	1,653,605	1,775,274	121,669
	保健衛生費	100,952	159,763	58,811
	教養娯楽費	15,238	5,970	9,268
	水道光熱費	1,914,065	1,648,046	266,019
	消耗器具備品費	606,282	715,628	109,346
	車輛費	136,371	205,716	69,345
	車輛燃料費	160,526	94,452	66,074
	修繕費		25,300	25,300
	通信運搬費	0	68,640	68,640
	業務委託費	1,116,500	1,625,085	508,585
	損害保険料	218,528	336,860	118,332
	事務費	3,417,204	3,440,847	23,643
	福利厚生費	441,011	432,505	8,506
	旅費交通費	11,560	7,720	3,840
	研修研究費	16,000	12,800	3,200
	事務消耗品費	108,673	192,306	83,633
	印刷製本費	12,210	60,200	47,990
	通信運搬費	468,742	423,490	45,252
	会議費	43,472	51,496	8,024
	業務委託費	388,598	386,200	2,398
	手数料	29,283	41,150	11,867
	賃借料	1,303,940	1,156,750	147,190
	租税公課		2,000	2,000
	保守料	520,465	590,480	70,015
渉外費	10,000	20,500	10,500	
諸会費	63,250	63,250	0	
減価償却費	13,311,492	14,678,731	1,367,239	
国庫補助金等特別積立金取崩額	9,731,814	9,731,814	0	
	サービス活動費用計(2)	74,686,961	82,756,706	8,069,745
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,585,297	4,228,724	1,643,427
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	567	607	40
	その他のサービス活動外収益	81,480	37,560	43,920
	受入研修費収益	45,200	29,200	16,000
	雑収益	36,280	8,360	27,920
	サービス活動外収益計(4)	82,047	38,167	43,880
費用				
支払利息	476,117	511,716	35,599	
その他のサービス活動外費用	44,400	2,200	42,200	
雑損失	44,400	2,200	42,200	

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動外費用計(5)	520,517	513,916	6,601	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	438,470	475,749	37,279	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,146,827	3,752,975	1,606,148	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
		拠点区分間繰入金収益	4,392,110	239,788	4,152,322
		拠点区分間固定資産移管収益	9,990		9,990
		特別収益計(8)	6,496,100	2,333,788	4,162,312
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	2,094,000	2,094,000	0
		拠点区分間繰入金費用	230,240	10,000,000	9,769,760
		特別費用計(9)	2,324,240	12,094,000	9,769,760
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,171,860	9,760,212	13,932,072
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,318,687	6,007,237	12,325,924
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	130,684,380	136,691,617	6,007,237	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	137,003,067	130,684,380	6,318,687	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000		3,400,000	
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000		3,400,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	133,603,067	130,684,380	2,918,687	

あそ～と拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,090,092	65,856,646	3,233,446	流動負債	7,708,848	7,694,647	14,201
現金預金	56,346,402	50,807,949	5,538,453	事業未払金	886,848	576,647	310,201
事業未収金	12,680,979	14,917,576	2,236,597	1年以内返済予定設備資金借入金	4,188,000	4,188,000	0
前払費用	62,711	131,121	68,410	賞与引当金	2,634,000	2,930,000	296,000
固定資産	213,301,525	222,243,473	8,941,948	固定負債	50,924,400	55,327,976	4,403,576
基本財産	200,007,305	212,819,767	12,812,462	設備資金借入金	49,558,000	53,746,000	4,188,000
土地	73,379,858	73,379,858	0	退職給付引当金	1,366,400	1,581,976	215,576
建物	126,627,447	139,439,909	12,812,462	負債の部合計	58,633,248	63,022,623	4,389,375
その他の固定資産	13,294,220	9,423,706	3,870,514	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	基本金	10,005,000	10,005,000	0
器具及び備品	1,702,408	1,026,308	676,100	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
退職給付引当資産	1,366,400	1,581,976	215,576	第2号基本金	1,805,000	1,805,000	0
修繕積立資産(措置)	10,200,000	6,800,000	3,400,000	国庫補助金等特別積立金	69,950,302	77,588,116	7,637,814
その他の固定資産	25,410	15,420	9,990	その他の積立金	10,200,000	6,800,000	3,400,000
				修繕積立金(措置)	10,200,000	6,800,000	3,400,000
				次期繰越活動増減差額	133,603,067	130,684,380	2,918,687
				(うち当期活動増減差額)	6,318,687	6,007,237	12,325,924
				純資産の部合計	223,758,369	225,077,496	1,319,127
資産の部合計	282,391,617	288,100,119	5,708,502	負債及び純資産の部合計	282,391,617	288,100,119	5,708,502

計算書類に対する注記（あそ〜と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア あそ〜と拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業所 あそ〜と」
 - 「相談支援事業 インクル」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,379,858	0	0	73,379,858
建物	139,439,909	0	12,812,462	126,627,447
合計	212,819,767	0	12,812,462	200,007,305

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	126,627,447円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	126,627,447円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	53,746,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	53,746,000円	

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	219,068,483	92,441,036	126,627,447
小計	219,068,483	92,441,036	126,627,447
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,787,140	5,787,138	2
器具及び備品	13,056,002	11,353,594	1,702,408
小計	18,843,142	17,140,732	1,702,410
合計	237,911,625	109,581,768	128,329,857

計算書類に対する注記（あそ〜と拠点区分用）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,680,979	0	12,680,979
合計	12,680,979	0	12,680,979

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし。
11. 重要な後発事象
 該当なし。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	855,496,666
負債 (b)	125,161,586
基本金 (c)	103,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	95,143,040
合計 (a - b - c - d)	531,542,100

- （黄色） 手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
- （青） 計算式が設定されており、入力することはできません。
- （白） 手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
- （オレンジ） 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- （黄緑） プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	439,722,141
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	13,248,000
1年以内返済予定リース債務	
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
設備資金借入金	90,751,000
リース債務	
合計 (b)	103,999,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	439,722,141
対応負債合計 (b)	103,999,000
対応基本金 (c)	93,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	95,143,040
合計 (a - b - c - d)	146,930,161

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当りの単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率		
							一般の1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の原 価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a / (b/c)			d	d/b
でらへと	2004	550.260		0	123,288,044	1.278	290,000	132,885,300	550.260	1.201	1.278	24%	-	-	24.0%	37,814,908
Goodson	2012	122.550		0	29,947,621	1.203	290,000	50,816,784	122.550	0.699	1.203	24%	-	-	24.0%	8,646,477
らぼへと	2009	671.710		0	130,807,823	1.212	290,000	152,829,211	671.710	1.275	1.275	24%	-	-	24.0%	40,027,193
あそへと	2016	734.710		0	92,441,036	1.130	290,000	219,068,483	734.710	0.973	1.13	24%	-	-	24.0%	25,070,008
みやへと	2022			0	4,371,359	1.000	290,000	74,090,840	-	-	1	24%	-	-	24.0%	1,049,126
合計																112,607,712

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
123,288,044	23%	-	28,356,250	-	-	28,356,250
29,947,621	23%	-	6,887,953	-	-	6,887,952
130,807,823	23%	-	30,085,799	-	-	30,085,799
92,441,036	23%	-	21,261,438	-	-	21,261,438
4,371,359	23%	-	1,005,413	-	-	1,005,412
合計						87,596,851

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	92,681,021
----	------------

社会福祉充実残額算定シート

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	112,607,712
大規模修繕に必要な費用	87,596,851
設備・車輛等の更新に必要な費用	92,681,021
合計	292,885,584

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	352,618,905	12	88,154,726

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	531,542,100	527,970,471	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	146,930,161		
再取得に必要な財産	292,885,584		
必要な運転資金	88,154,726		
計算の特例			
合計	3,570,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	3,570,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	3,570,000